

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名	株式会社ナガワ	上場取引所	東
コード番号	9663	URL	https://group.nagawa.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	濱野 新大
問合せ先責任者 (役職名)	専務取締役 管理本部長	(氏名)	新村 亮 (TEL) 03-5288-8666
定時株主総会開催予定日	2026年6月16日	配当支払開始予定日	2026年6月17日
有価証券報告書提出予定日	2026年6月15日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	35,385	0.3	4,380	1.9	5,002	4.1	4,436	5.3
2025年3月期	35,294	8.3	4,299	0.9	4,803	3.1	4,213	34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	284.11	—	6.8	6.7	12.4
2025年3月期	268.32	—	6.9	7.0	12.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	79,330	69,245	87.3	4,467.57
2025年3月期	69,758	61,672	88.4	3,946.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 69,245百万円 2025年3月期 61,672百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,658	1,998	△1,713	14,376
2025年3月期	4,386	1,413	△1,533	11,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	937	22.4	1.5
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,549	35.2	2.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		28.2	

2026年3月期の期末配当は、1株当たり60円の普通配当に1株当たり40円の創立60周年記念配当を加えたものとなっております。

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	3.6	2,000	9.3	2,300	3.1	1,500	26.8	96.78
通期	38,000	7.4	4,500	2.7	5,100	1.9	3,300	△25.6	212.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	16,357,214株	2025年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2026年3月期	857,692株	2025年3月期	729,197株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	15,615,529株	2025年3月期	15,703,570株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円、銭)
当事業年度	35,385	4,380	5,002	4,436	284.11
前事業年度	35,294	4,299	4,803	4,213	268.32
前年同期増減率(%)	0.3	1.9	4.1	5.3	5.9

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で物価上昇の継続に加え、米国の通商政策を巡る不確実性や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇への懸念、金融資本市場の急激な変動もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、前期に行った展示場の新規出店や、工場への全自動溶接ロボット導入による省人化を通じて、受注体制及び生産体制の強化に努めてまいりました。キャンペーン性を強めた展示会イベントを実施し展示場の集客施策により、新棟・中古販売の強化を図ってまいりました。レンタルハウスにおいても継続的に投資を行うことで、保有棟数を着実に増やしレンタル供給力強化に努めてまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は35億3千85百万円（前期比0.3%増）、営業利益は4億3千800万円（前期比1.9%増）、経常利益は5億002百万円（前期比4.1%増）、当期純利益は4億436百万円（前期比5.3%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	損益計算書 計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・シ ステム建築事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	29,066	5,135	1,183	35,385	—	35,385
セグメント利益	3,663	614	148	4,425	△44	4,380

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、前期に出店した常設展示場の運営が軌道にのってきたことが、集客増の効果をもたらし、販売強化に寄与いたしました。販売製品におきましても、引続き資材の高騰が進みましたが生産工程のロボット化や部材の仕様変更などにより原価高騰の抑制などに努めたことが、販売の拡大につながりました。

また、積極的にレンタルハウスの生産の設備投資を進めることで市場への供給体制の強化と高い稼働率の維持に努めてまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は29億6千6百万円（前期比0.1%減）となりました。また、セグメント利益は3億6千3百万円（前期比2.0%増）となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、前期出店の展示場の効果の寄与により、幅広い業界・業種からの需要・引合いが増加したものの、市場の職人不足と資材高騰が進んだことで、法人の設備投資案件が大型案件から小型案件に規模縮小傾向で受注の鈍化が見受けられました。

また、職人不足や資材高騰の影響で、工事採算は前期を下回る推移となりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は5億3千5百万円（前期比2.0%減）となりました。また、セグメント利益は6億1千4百万円（前期比13.7%減）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、北海道新幹線の工事が続き、稼働率の押し上げに寄与しました。また、付加価値営業の強化策として建設機械販売も増加となりました。環境対策を考慮した建設機械の拡販も引続きおこない、一般的な建設工事向けの需要も堅調に実績となってまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は11億8千3百万円（前期比23.7%増）となりました。また、セグメント利益は1億4千8百万円（前期比262.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ34億1千万円増加し、273億8千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が34億4千3百万円、商品及び製品が6億1千1百万円、電子記録債権が2億4千1百万円それぞれ増加した一方、受取手形が3億5千3百万円、売掛金が2億8千8百万円、契約資産が1億1千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ61億6千2百万円増加し、519億4千5百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が55億6千4百万円、貸与資産が5億8千4百万円、工具、器具及び備品が1億6千2百万円それぞれ増加した一方、機械及び装置が1億1千万円、建設仮勘定が1億1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ95億7千2百万円増加し、793億3千万円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ2億1千3百万円減少し、62億9千9百万円となりました。その主な要因は、契約負債が1億6千1百万円増加した一方、未払消費税等が1億8千6百万円、前受金が1億7千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ22億1千2百万円増加し、37億8千5百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が22億5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ19億9千9百万円増加し、100億8千5百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ75億7千2百万円増加し、692億4千5百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が48億2千2百万円、別途積立金が28億円それぞれ増加した一方、自己株式が7億5千6百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、87.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ29億4千3百万円増加し、143億7千6百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億5千8百万円（前期比39.4%減）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益が66億5千9百万円、減価償却費が45億7千7百万円、売上債権の減少額が5億1千万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が46億4千8百万円、法人税等の支払額が22億9千9百万円、投資有価証券売却損益が16億7千6百万円、棚卸資産の増加額が5億1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、19億9千8百万円（前期比41.4%増）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入が41億7千4百万円等であり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出が10億2千2百万円、社用資産の取得による支出が6億4千1百万円、定期預金の預入による支出が5億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億1千3百万円（前期比11.8%増）となりました。この要因は配当金の支払額が9億3千7百万円、自己株式の取得による支出が7億7千5百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	88.4	87.3
時価ベースの自己資本比率(%)	134.4	108.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次事業年度につきましては、国内外の景気は、資源価格の高止まりや中東情勢の悪化等に伴う地政学リスクの高まりなどを背景に、先行き不透明な状況が継続しております。

建設業界におきましては、建設投資が公共、民間ともに堅調に推移するものの、労働力不足や資材価格・労務費の上昇といった要因から、依然として不透明な状況が続くとともに、働き方改革関連法の適用により人材の確保や、適正な工期設定による現場環境の変化への対応が求められる等、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のもと当社といたしましては、拡大する顧客の需要に着実に対応すべく、(1) モジュール建築展示場、サテライト展示場の増設による空白地域の販売網拡大、(2) AIを活用した受発注・配車、作図、積算、棚卸、提案資料などの効率化、(3) モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、(4) 旺盛な需要に対応した積極的な貸与資産への投資、(5) 資格取得によるプロ集団の形成に取組み、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、海外への再進出も視野に入れた商品開発を進め、優位性の高い商品の供給はもちろん、販売網の拡大と設備投資による供給力の強化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

2027年3月期通期業績の見通しにつきましては、売上高380億円、営業利益45億円、経常利益51億円、当期純利益33億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の財務諸表は日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,433	14,876
受取手形	486	133
電子記録債権	2,014	2,256
売掛金	4,906	4,618
契約資産	435	324
商品及び製品	3,560	4,171
仕掛品	397	345
原材料及び貯蔵品	502	444
前渡金	0	0
前払費用	219	202
その他	17	11
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,974	27,384
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	37,861	39,879
減価償却累計額	△23,521	△24,954
貸与資産(純額)	14,339	14,924
建物		
建物	6,090	6,314
減価償却累計額	△2,606	△2,796
建物(純額)	3,483	3,518
構築物		
構築物	2,362	2,461
減価償却累計額	△1,425	△1,533
構築物(純額)	936	927
機械及び装置		
機械及び装置	996	1,004
減価償却累計額	△418	△537
機械及び装置(純額)	578	467
車両運搬具		
車両運搬具	382	373
減価償却累計額	△356	△349
車両運搬具(純額)	26	24
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	503	501
減価償却累計額	△436	△271
工具、器具及び備品(純額)	66	229
土地		
土地	7,838	7,839
建設仮勘定	132	30
有形固定資産合計	27,402	27,961
無形固定資産		
借地権	20	20
電話加入権	16	16
水道施設利用権	—	3
ソフトウェア	103	115
ソフトウェア仮勘定	28	39
のれん	8	—
無形固定資産合計	178	195

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,199	22,763
関係会社株式	9	9
出資金	0	0
長期前払費用	202	218
敷金及び保証金	740	746
その他	50	50
投資その他の資産合計	18,202	23,788
固定資産合計	45,783	51,945
資産合計	69,758	79,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,706	※1 2,728
未払金	280	374
未払費用	140	139
未払法人税等	1,342	1,273
未払消費税等	393	207
契約負債	292	454
前受金	923	746
預り金	53	52
賞与引当金	277	250
役員賞与引当金	75	70
資産除去債務	2	1
その他	24	0
流動負債合計	6,512	6,299
固定負債		
長期末払金	24	24
資産除去債務	104	111
繰延税金負債	1,442	3,647
その他	2	2
固定負債合計	1,573	3,785
負債合計	8,085	10,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	4,848	4,857
資本剰余金合計	9,435	9,443
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	42,100	44,900
繰越利益剰余金	5,689	6,388
利益剰余金合計	48,503	52,002
自己株式	△2,998	△3,755
株主資本合計	57,796	60,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,875	8,698
評価・換算差額等合計	3,875	8,698
純資産合計	61,672	69,245
負債純資産合計	69,758	79,330

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
売上高	※1	35,294	※1	35,385
売上原価	※1	21,470	※1	21,286
売上総利益		13,824		14,099
販売費及び一般管理費	※1,※2	9,524	※1,※2	9,718
営業利益		4,299		4,380
営業外収益				
受取利息		13		24
受取配当金		496		584
受取賃貸料		18		18
雑収入		25		19
営業外収益合計		553		647
営業外費用				
支払手数料		1		1
株式報酬費用		28		19
支払補償費		18		—
雑損失		0		3
営業外費用合計		49		24
経常利益		4,803		5,002
特別利益				
固定資産売却益	※3	0	※3	0
投資有価証券売却益		1,630		2,133
特別利益合計		1,630		2,134
特別損失				
固定資産処分損	※4	36	※4	20
投資有価証券売却損		—		456
退職給付制度終了損		156		—
特別損失合計		193		477
税引前当期純利益		6,240		6,659
法人税、住民税及び事業税		2,007		2,236
法人税等調整額		19		△14
法人税等合計		2,027		2,222
当期純利益		4,213		4,436

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,855	4,586	4,837	9,424	713	39,900	4,619	45,233
当期変動額								
別途積立金の積立						2,200	△2,200	—
剰余金の配当							△942	△942
当期純利益							4,213	4,213
自己株式の取得								
自己株式の処分			11	11				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	11	11	—	2,200	1,070	3,270
当期末残高	2,855	4,586	4,848	9,435	713	42,100	5,689	48,503

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,428	55,084	4,722	4,722	59,806
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△942			△942
当期純利益		4,213			4,213
自己株式の取得	△590	△590			△590
自己株式の処分	20	32			32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△846	△846	△846
当期変動額合計	△569	2,712	△846	△846	1,865
当期末残高	△2,998	57,796	3,875	3,875	61,672

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,855	4,586	4,848	9,435	713	42,100	5,689	48,503
当期変動額								
別途積立金の積立						2,800	△2,800	—
剰余金の配当							△937	△937
当期純利益							4,436	4,436
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	8	8	—	2,800	698	3,498
当期末残高	2,855	4,586	4,857	9,443	713	44,900	6,388	52,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,998	57,796	3,875	3,875	61,672
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△937			△937
当期純利益		4,436			4,436
自己株式の取得	△775	△775			△775
自己株式の処分	19	27			27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,822	4,822	4,822
当期変動額合計	△756	2,750	4,822	4,822	7,572
当期末残高	△3,755	60,546	8,698	8,698	69,245

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,240	6,659
減価償却費	4,153	4,577
貸与資産の売却原価	39	101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△4
株式報酬費用	63	53
受取利息及び受取配当金	△509	△608
固定資産処分損益(△は益)	36	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,630	△1,676
退職給付制度終了損	156	—
貸与資産の取得による支出	△4,500	△4,648
売上債権の増減額(△は増加)	308	510
棚卸資産の増減額(△は増加)	140	△501
仕入債務の増減額(△は減少)	△182	22
その他	954	△165
小計	5,281	4,339
保険金の受取額	13	6
利息及び配当金の受取額	511	612
法人税等の支払額	△1,419	△2,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,386	2,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500
社用資産の取得による支出	△1,901	△641
社用資産の売却による収入	5	2
投資有価証券の取得による支出	△4	△1,022
投資有価証券の売却による収入	2,630	4,174
投資有価証券の償還による収入	700	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△7
その他	△1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,413	1,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△590	△775
配当金の支払額	△942	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,533	△1,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,266	2,943
現金及び現金同等物の期首残高	7,166	11,433
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,433	※1 14,376

[キャッシュ・フロー計算書の欄外注記]

(注) 当社は、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料・貯蔵品……先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び貸与資産のうち貸与ハウス並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産	5～7年
建物	15～38年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産及びのれんを除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① ユニットハウス事業及びモジュール・システム建築事業

ユニットハウス事業においては、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタルを行っており、モジュール・システム建築事業においては、モジュール建築、システム建築の施工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務の充足が認められる工事は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

② 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業においては、建設機械の販売・レンタルを行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の投資案件ごとに投資効果の発現する期間を見積り、計上後5年以内の期間で均等償却しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債務	0百万円	0百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2百万円	3百万円
仕入高	16	12
営業取引以外の取引による取引高	—	—

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ハウス管理費	740百万円	723百万円
給料及び手当	2,613	2,723
賞与引当金繰入額	244	244
役員賞与引当金繰入額	67	63
退職給付費用	124	117
地代家賃	1,426	1,433
減価償却費	336	383

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物除却損	19百万円	15百万円
構築物除却損	12	0
土地売却損	1	—
その他	3	4
計	36	20

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式(注)	643	90	5	729
合計	643	90	5	729

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加90千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加85千株、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得による増加4千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少5千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	942	60	2024年3月31日	2024年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	937	利益剰余金	60	2025年3月31日	2025年6月18日

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式(注)	729	132	4	857
合計	729	132	4	857

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加132千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加129千株、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得による増加3千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	937	60	2025年3月31日	2025年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,549	利益剰余金	100	2026年3月31日	2026年6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	11,433百万円	14,876百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△500
現金及び現金同等物	11,433	14,376

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」、「モジュール・システム建築事業」及び「建設機械レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタル、「モジュール・システム建築事業」は、モジュール建築、システム建築の施工・販売を行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	29,099	5,238	956	35,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	29,099	5,238	956	35,294
セグメント利益	3,591	711	40	4,343
セグメント資産	28,639	2,195	1,014	31,849
その他の項目				
減価償却費	3,850	64	164	4,078
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,897	268	95	6,261

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	29,066	5,135	1,183	35,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	29,066	5,135	1,183	35,385
セグメント利益	3,663	614	148	4,425
セグメント資産	29,858	1,936	1,018	32,812
その他の項目				
減価償却費	4,279	75	139	4,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,942	67	100	5,109

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	35,294	35,385
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	35,294	35,385

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,343	4,425
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△44	△44
財務諸表の営業利益	4,299	4,380

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	31,849	32,812
全社資産(注)	37,908	46,517
財務諸表の資産合計	69,758	79,330

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	4,078	4,494	75	82	4,153	4,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,261	5,109	25	202	6,286	5,312

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
外部顧客への売上高	29,099	5,238	956	35,294

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
外部顧客への売上高	29,066	5,135	1,183	35,385

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	11	—	—	11
当期末残高	—	8	—	—	8

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	8	—	—	8
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,946.26円	4,467.57円
1株当たり当期純利益	268.32円	284.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,213	4,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,213	4,436
普通株式の期中平均株式数(株)	15,703,570	15,615,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。